

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	千円	15,783,271	17,315,016	35,595,337
経常利益	千円	483,319	923,955	1,002,303
四半期(当期)純利益	千円	365,053	524,871	844,755
四半期包括利益又は包括利益	千円	386,593	469,746	853,439
純資産額	千円	17,536,785	19,711,718	19,368,661
総資産額	千円	21,410,404	23,941,422	23,045,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	36.71	45.55	84.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	81.91	82.33	84.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	780,348	604,181	1,528,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,880,679	244,920	1,857,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	79,414	126,240	1,285,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	千円	4,584,591	6,951,261	6,725,563

回次		第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	32.55	34.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社(株式会社海昇)が増加しておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第38期第2四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。
- また、平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立し、第39期第2四半期連結累計期間より、連結子会社1社が増加し、当社及び連結子会社4社により構成されておりますが、株式会社西日本養鰻の損益に与える影響は軽微であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社西日本養鰻（当社100%出資子会社）を設立し、うなぎ養殖事業に参入いたしました。これに伴い、当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）により構成されております。

なお、新会社「株式会社西日本養鰻」のセグメント区分は「その他」としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に消費マインドが持ち直し、設備投資・雇用情勢にも改善の動きが見られるものの、欧州の金融不安等を背景に海外景気には減速の動きが広まっていることから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、ハマチ・カンパチの在池量が多く魚価の低迷に加え、7月に宇和海沿岸で発生した赤潮によりタイ・ハマチ・カンパチ等の養殖魚にも被害が出るなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上に努めました。また、うなぎ養殖事業を行う新会社「株式会社西日本養鰻」の設立などにも取り組んでまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業において販売数量が増加したことにより、売上高は増収となりました。

また、利益面に関しましては、営業力の強化と業務の効率化等を進めたことで利益率が改善（売上総利益率で13.3%から15.0%、1.7ポイント上昇）し、経費面では、前年同期に比べ、販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額が減少（2億34百万円から89百万円に減少）したことにより、各利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は173億15百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は8億6百万円（前年同期比99.5%増）、経常利益は9億23百万円（前年同期比91.2%増）、四半期純利益は5億24百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、株式会社海昇を子会社いたしました。みなし取得日が平成23年6月30日であるため、前第2四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

また、平成24年9月に設立した新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）の当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成25年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	10,494	11,483	988	9.4
餌料・飼料の販売事業	5,202	5,751	549	10.6
その他の事業	86	79	6	7.2
合計	15,783	17,315	1,531	9.7

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ、カンパチ及び加工品で販売価格が低下しましたが、販売数量の増加により、売上高は増収となりました。

また、利益面では、利益率の高い稚魚及び人工ふ化稚魚の販売数量が増加したことなどにより、セグメント利益も前年同期の損失10百万円から利益を計上することとなりました。

この結果、売上高は114億83百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1億52百万円（前第2四半期連結累計期間は、セグメント損失10百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」でも同様に、販売数量の増加と利益率の改善により、増収増益となりました。

この結果、売上高は57億51百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は6億88百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は79百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は1百万円（前第2四半期連結累計期間は、セグメント損失9百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は79百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は0百万円（前第2四半期連結累計期間は、セグメント利益0百万円）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益は、セグメント損失0百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失9百万円）であります。

なお、「株式会社西日本養鰻」の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は202億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円増加いたしました。これは主に短期貸付金が2億2百万円減少し、受取手形及び売掛金が9億55百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は37億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主にのれんの償却等により無形固定資産が46百万円減少し、活魚車の購入、マグロ生簀の増設等により有形固定資産が73百万円増加、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は239億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は40億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億59百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が3億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は42億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は197億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、69億51百万円となり、前年同期に比べ23億66百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億4百万円（前年同期比22.6%減）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（8億24百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億44百万円（前年同期比87.0%減）となり、これは主に投資有価証券の取得による支出（2億1百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比59.0%増）となり、これは主に配当金の支払い（1億26百万円）によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった当社グループの主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

なお、主要な設備の休止、大規模改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 西日本養鰻 (注)1	本社 (愛媛県宇 和島市)	その他	うなぎ養殖 設備	1,300	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月	(注)2

(注)1. 平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立、建設候補地に鹿児島県を選定し、土地の取得に関する手続き等を進めております。

2. うなぎ養殖事業における完成後の増加能力(生産能力)は約200万尾/年間を予定しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「うなぎ養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共にこれまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.98
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	835	7.23
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	549	4.76
有限会社松下水産	愛媛県宇和島市津島町北灘甲1047番地の第5	542	4.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
株式会社魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	400	3.46
有限会社坂本水産	愛媛県宇和島市蛤304番地	350	3.03
計	-	6,992	60.51

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,900	114,679	同上
単元未満株式	普通株式 55,584	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,679	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市 築地町2丁目318 番地235	32,600	-	32,600	0.28
計	-	32,600	-	32,600	0.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部監査室長	取締役	総務部長	林 建至	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,706,963	13,933,261
受取手形及び売掛金	5,131,167	6,087,046
有価証券	100,378	-
商品及び製品	344,611	420,349
仕掛品	228,270	143,861
貯蔵品	10,161	8,637
短期貸付金	1,224,871	1,022,111
その他	73,429	84,787
貸倒引当金	1,384,011	1,469,335
流動資産合計	19,435,843	20,230,720
固定資産		
有形固定資産	1,840,114	1,913,565
無形固定資産		
のれん	398,444	351,568
その他	2,242	2,197
無形固定資産合計	400,686	353,765
投資その他の資産		
その他	1,607,822	1,585,155
貸倒引当金	239,308	141,784
投資その他の資産合計	1,368,514	1,443,370
固定資産合計	3,609,315	3,710,701
資産合計	23,045,159	23,941,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,617	3,035,053
未払法人税等	382,361	224,421
賞与引当金	17,109	16,335
その他	419,968	804,721
流動負債合計	3,195,056	4,080,532
固定負債		
退職給付引当金	148,107	142,288
役員退職慰労引当金	333,334	6,883
固定負債合計	481,442	149,171
負債合計	3,676,498	4,229,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,276	3,124,310
利益剰余金	14,080,591	14,478,705
自己株式	15,837	15,803
株主資本合計	19,376,645	19,774,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,984	63,109
その他の包括利益累計額合計	7,984	63,109
純資産合計	19,368,661	19,711,718
負債純資産合計	23,045,159	23,941,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,783,271	17,315,016
売上原価	13,690,941	14,715,178
売上総利益	2,092,329	2,599,838
販売費及び一般管理費	1,687,844	1,792,871
営業利益	404,485	806,966
営業外収益		
受取利息	53,152	56,011
受取配当金	3,159	3,808
投資不動産賃貸料	23,287	22,026
その他	30,846	60,898
営業外収益合計	110,446	142,745
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	12,045	10,239
投資事業組合運用損	10,726	1,426
為替差損	7,528	7,323
その他	1,311	6,767
営業外費用合計	31,612	25,756
経常利益	483,319	923,955
特別利益		
固定資産売却益	408	2,891
受取和解金	17,500	-
特別利益合計	17,908	2,891
特別損失		
固定資産除却損	140	321
投資有価証券評価損	-	2,236
役員退職慰労金	-	99,590
特別損失合計	140	102,149
税金等調整前四半期純利益	501,087	824,697
法人税、住民税及び事業税	144,809	219,159
法人税等調整額	8,748	80,666
法人税等合計	136,060	299,825
少数株主損益調整前四半期純利益	365,027	524,871
少数株主損失()	26	-
四半期純利益	365,053	524,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,027	524,871
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,566	55,125
その他の包括利益合計	21,566	55,125
四半期包括利益	386,593	469,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,620	469,746
少数株主に係る四半期包括利益	26	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,087	824,697
減価償却費	63,450	60,122
のれん償却額	23,437	46,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,720	5,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,708	326,451
賞与引当金の増減額(は減少)	1,572	774
貸倒引当金の増減額(は減少)	226,723	12,199
受取利息及び受取配当金	56,312	59,819
固定資産売却損益(は益)	408	2,891
固定資産除却損	140	321
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,236
投資不動産賃貸収入	23,287	22,026
投資不動産賃貸費用	12,045	10,239
売上債権の増減額(は増加)	450,579	626,893
たな卸資産の増減額(は増加)	147,041	10,194
仕入債務の増減額(は減少)	430,752	659,436
未払消費税等の増減額(は減少)	11,242	56,303
その他	126,757	425,862
小計	748,161	926,807
利息及び配当金の受取額	44,292	52,943
法人税等の支払額	12,105	375,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,348	604,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,000,014	600
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	4,421	201,966
有形固定資産の取得による支出	102,407	127,314
有形固定資産の売却による収入	476	3,147
投資不動産の賃貸による収入	23,287	22,026
投資不動産の賃貸による支出	6,446	5,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,503	-
貸付けによる支出	1,507,359	241,713
貸付金の回収による収入	731,897	212,695
その他	9,811	6,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,880,679	244,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	22	-
自己株式の売却による収入	-	68
配当金の支払額	79,391	126,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,414	126,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,524	7,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,187,270	225,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,861	6,725,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,584,591	6,951,261

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年9月に新会社「株式会社西日本養鰻」（当社100%出資子会社）を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,949千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	369,039千円	265,765千円
支払手形	225,828	140,510

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	145,567千円	167,143千円
売上運賃	435,711	525,272
容器代	126,418	156,475
貸倒引当金繰入額	234,123	89,128
給料手当	207,975	217,821
賞与引当金繰入額	12,160	12,531
退職給付費用	5,219	5,221
減価償却費	46,644	34,252
のれん償却額	23,437	46,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,525,669千円	13,933,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,941,078	6,982,000
現金及び現金同等物	4,584,591	6,951,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,494,356	5,202,741	15,697,097	86,174	15,783,271	-	15,783,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,225	66,095	71,320	98,973	170,294	170,294	-
計	10,499,581	5,268,836	15,768,418	185,147	15,953,565	170,294	15,783,271
セグメント利益又は 損失()	10,902	442,789	431,886	9,517	422,368	17,883	404,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント損失の調整額 17,883千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,232千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額6,786千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で305,728千円、餌料・飼料の販売事業で1,632,205千円及び調整額で1,535,995千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる当第2四半期連結累計期間ののれんの金額は445,319千円であります。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,483,288	5,751,775	17,235,064	79,952	17,315,016	-	17,315,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	97,250	97,256	84,860	182,117	182,117	-
計	11,483,294	5,849,025	17,332,320	164,812	17,497,133	182,117	17,315,016
セグメント利益又は 損失()	152,722	688,883	841,605	1,725	839,879	32,913	806,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント損失の調整額 32,913千円には、セグメント間取引消去における内部利益 4,157千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額18,119千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

また、会計方針の変更(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「鮮魚の販売事業」で1,549千円、「餌料・飼料の販売事業」で399千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	1,224,871		
貸倒引当金(1)	638,870		
	586,001	586,001	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,375,617	2,375,617	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	1,022,111		
貸倒引当金(1)	583,378		
	438,733	438,733	-
(2) 支払手形及び買掛金	3,035,053	3,035,053	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円71銭	45円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,053	524,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,053	524,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,943	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。